
その他

19. 学生食品ロスブランド「ユキハナ」 produce by 特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

取組の概要

横浜市の老舗豆腐メーカーにて、食品販売に至らなかったおからを、法政大学の学生と商品化に挑戦。2年かけて、2022年8月より卸販売を開始。伊勢丹さんと商談中、地方百貨店様への納品が決まりました。食卓から世界を救う活動を展開しています。

ユキハナ 第一弾商品「鶏おから揚げ」



取組を始めた動機・課題

(特活)法人フォーエヴァーグリーンと豆腐メーカーで数年来商品開発に取り組んでいたところ、「食品ロスの勉強がしたい」と、ホームページを見た学生より連絡がありプロジェクト化。CO2を削減し温暖化防止に挑戦中。

解決に向けた具体策と成果

具体策：シンプルに売上を伸ばすこと。普通の企業と同様にマーケティングに力を入れること。商工会議所などに参加し、展示会などへの出展も検討中。

成果：学生の営業メールに+αして監督役としてNPOも参加し、実際の注文を獲得した点

該当するSDGs目標

(3つまで)



20. ウォーキング清掃（株式会社コア・エレクトロニックシステム）

取組の概要

従業員の健康増進を兼ね会社周辺道路をウォーキングしながら落ちているゴミを分別して拾うようにしました。



取組を始めた動機・課題

健康増進の為に毎年イベントを行ってきたなかで、地域貢献や環境（プラごみ海洋流出の上流阻止など）への取り組みとして始めました。
活動中の安全面確保とルート設定に悩みました。

解決に向けた具体策と成果

事前に周辺道路を歩いてみてルートを設定しました。
安全面を考慮して参加者にはビブスを配布し目立つようにしました。
周辺住民の方から感謝の言葉を掛けられる事もありました。

該当するSDGs目標
(3つまで)



21. PPA活用で太陽光発電電力を使う！（株式会社Jバイオフードリサイクル）

取組の概要

PPA（Power Purchase Agreement）モデルを採用し、自社食品リサイクル工場の屋根に、2020年2月より太陽光パネルを設置した。

発電した再エネ電力はPPA契約事業者から安価に購入が可能。発電した電力は全量工場内で利用した。20～21年度の総発電量は72,000kWhであった。



取組を始めた動機・課題

食品リサイクル事業以外にも脱炭素化における環境パフォーマンス向上をしたいと考えていたが、太陽光パネル設置・設備維持に関わるコストにおいて懸念点が多かったため、導入を検討した。

解決に向けた具体策と成果

PPAモデル採用により、PPA契約事業者への設備設置場所提供のみで、設備投資・メンテナンス不要で太陽光発電システムの導入が可能となった。

工場内使用電力のクリーンエネルギーの割合が増加し、22年度11月には神奈川県エネルギー地産地消推進事業者の認証内定をいただいた。

該当するSDGs目標
(3つまで)



22. 工場見学者の受入体制を確立！（株式会社Jバイオフードリサイクル）

取組の概要

工場内見学ルート確保・プレゼンルーム建設・見学対応知識の社内共有により、見学者受け入れ体制を確立した。

リサイクルに携わる方々をはじめ、教育機関や地方自治体、外国政府機関関係者等多くの方々が来訪し、操業5年目で累積約4,000人の見学者を受け入れた



取組を始めた動機・課題

顧客への情報提供や、環境教育として食品リサイクルに関する知識・技能提供のために幅広く見学者を受け入れていたが、従来の見学では、別施設会議室までの移動に時間を有し、上記発信を効率的に行えないという課題があった。

解決に向けた具体策と成果

敷地内にプレゼンルームを建設することで、充実した工場見学の提供が可能になった。

さらに、プレゼンルームのバリアフリー化や、Zoomライセンス取得・三軸ジンバル導入によってリモート見学も可能となり、より多くの方々の受け入れを実現できた。

該当するSDGs目標
(3つまで)



37. 木材の地産地消による環境保全（株式会社 市川屋）

取組の概要

かながわ県産木材の地産地消に根差した県内木材産業を担う一企業として、地域の環境保全と地域社会活性化に貢献する。木材の地産地消はCO2排出を要するウッドマイレージを抑制するほか、人工林の適切な伐採は森の成長を促し、豊かな自然環境を守ることに繋がる。



取組を始めた動機・課題

神奈川県は消費都市であり、他都道府県と比較すると林業が盛んとは言えない。そこで県内の木材を良質な木質材料として製造販売する企業活動を通し、国の木材自給率アップの目標に微力ながら貢献することができればと考えた。

解決に向けた具体策と成果

国交省の地域型住宅グリーン化事業では「湘南プレミアムハウス連絡協議会」として2012年からグループ登録をし、地域の森林組合や工務店、消費者を繋げ、県産材を活用する取り組みを続けている。

該当するSDGs目標

(3つまで)



53. UP FOOD PROJECT 食の問題解決に挑む共創プロジェクト（株式会社コル）

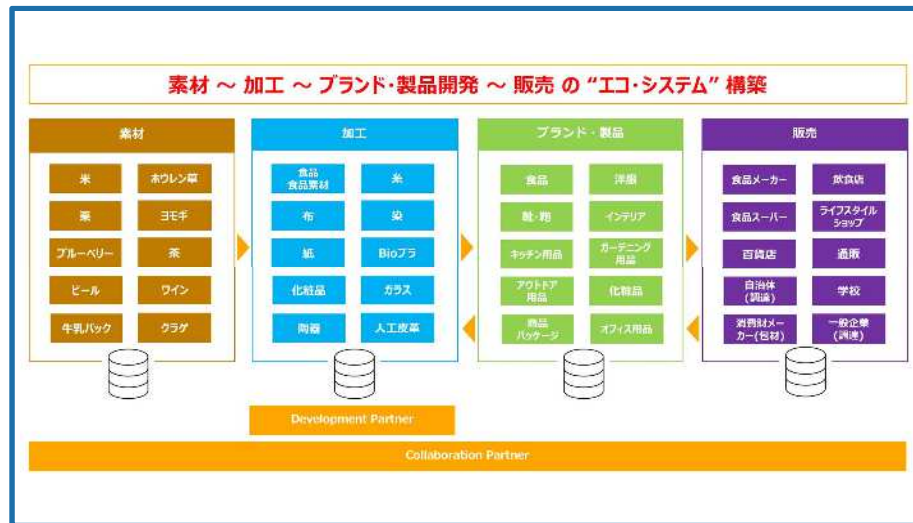
取組の概要

未・低利用素材の排出源から販売までつながるエコシステムを構築することで、未・低利用素材のアップサイクルを促進し、フードロス・廃棄物を減らす取り組み。

取組を始めた動機・課題

将来的な食料危機が懸念されるなか、570万トンもの食品ロスが発生しており、食品廃棄物全体の41%にあたる1055万トンが焼却・埋立されています。

このような状況を変え、日本の食を持続可能にアップデートするべく取り組みを始めました。



解決に向けた具体策と成果

【具体策】パートナー連携による未利用素材の情報収集、加工、商品開発、販路開拓

【成果】サラヤ、キュアテックスと当社による、規格外ビワのアップサイクル商品開発、販売

該当するSDGs目標
(3つまで)



54. POPで拡めるSDGs（さがみ農業協同組合）

取組の概要

SDGsの取組みについて利用者・役職員に広く周知するため、本店機能を有する2か所の事務所に持続可能な開発目標17項目の紹介および日本の現状と課題やJAグループが取組んでいる事例など記載したPOPを毎月作成し、目に留まりやすい場所（トイレの洗面所等）に掲示しています。



取組を始めた動機・課題

近年の報道等により世間でSDGsに対する関心が高まっているなか、他人事ではなく利用者・役職員一人一人が理解を深め、日々の生活で意識していく重要性を感じたため始めました。

課題として、一人一人の行動を促した結果、どの様に行動したかを把握することが困難であること。

解決に向けた具体策と成果

POPにより各自の行動を促すだけでなく、JA全体でフードドライブ等に取り組む、その成果を示すことで、少しの行動が大きな力になることを、利用者・役職員に呼びかけています。昨年度2回の呼びかけで、8月は133kg（341点）・1～2月には968.1kg（1,464点）の食品を回収しフードバンクかながわに寄贈できました。

該当するSDGs目標
（3つまで）

